



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 南海プライウッド株式会社
コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長

(氏名) 松浦 義博

TEL 087-825-3615

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,445	2.3	252	—	202	460.7	43	196.4
22年3月期第3四半期	8,255	△16.8	△1	—	36	△5.2	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.47	—
22年3月期第3四半期	1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,276	15,591	90.1	1,606.33
22年3月期	17,442	15,550	88.9	1,600.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,567百万円 22年3月期 15,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	0.7	100	—	230	507.7	80	—	8.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,095,800株	22年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	404,193株	22年3月期	401,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	9,692,782株	22年3月期3Q	9,695,146株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部持ち直しの動きが見られるものの、景気はこのところ足踏み状態となっており、原油価格の高騰や為替レートの変動等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、住宅ローン金利の低下や住宅取得促進政策、エコポイント制度等の優遇施策が下支えとなり新設住宅着工戸数が回復傾向にあるなど、改善の兆しが見られましたが、雇用・所得環境に厳しさが残っていることなどから、需要の回復にはいたりませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,445百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は252百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、受取賃貸料69百万円、受取配当金10百万円、受取利息13百万円、持分法による投資損失68百万円等により、経常利益は202百万円（前年同四半期比460.7%増）、退職給付制度改定損17百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円等により、四半期純利益は43百万円（前年同四半期比196.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、引続き拡販製品である収納材アートランバーをはじめ、Vシリーズ、枕棚Cハンガーパイプ、オドア、ミロート、床材のビートメイプルが売上増加に寄与いたしました。製造部門では、製品加工の集約化、効率化、内製化を含む生産体制の整備を図りコストダウンを実施いたしました。結果、売上高7,218百万円、セグメント利益は264百万円となりました。

②電線関連事業

電線関連事業におきましては、民間建設投資は設備過剰感が依然として残り、公共工事も低調な状態で推移するなど、全般的に消極的な動きとなり厳しい状況が続き、熾烈な受注競争、値引き競争が繰り返される状況にありました。結果、売上高1,227百万円、セグメント損失は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、17,276百万円となり、前連結会計年度末に比べて165百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金522百万円の増加、現金及び預金273百万円の増加、仕掛品473百万円の減少、機械装置及び運搬具110百万円の減少等によるものです。

当第3四半期末の負債は、1,684百万円となり、前連結会計年度末に比べて207百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金121百万円の増加、短期借入金100百万円の減少、退職給付引当金66百万円の減少等によるものです。

当第3四半期末の純資産は、15,591百万円となり、前連結会計年度末に比べて41百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定74百万円の増加、繰延ヘッジ損益34百万円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、2,340百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は639百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

これは主に減少要因として、売上債権の増加額525百万円、また、増加要因としては、たな卸資産の減少額492百万円、減価償却費282百万円、税金等調整前四半期純利益160百万円、仕入債務の増加額113百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は178百万円（前年同四半期比は44.2%増）となりました。

これは、主に長期貸付金による純支出171百万円、有形固定資産の取得による支出107百万円、短期貸付金による純収入130百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は149百万円（前年同四半期比204.3%増）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額48百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月13日に公表いたしました「平成22年3月期決算短信」の一部訂正についてに記載のとおりであり、当該業績の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定する方法としております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定する方法としております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ121千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、11,723千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,159千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

当第3四半期連結累計期間

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,672	2,073,187
受取手形及び売掛金	4,492,166	3,969,928
商品及び製品	667,525	668,051
仕掛品	73,554	546,963
原材料及び貯蔵品	1,377,351	1,432,186
その他	203,234	396,632
貸倒引当金	△92,302	△69,257
流動資産合計	9,068,202	9,017,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,492,272	6,490,871
減価償却累計額	△4,753,364	△4,646,540
建物及び構築物(純額)	1,738,907	1,844,330
機械装置及び運搬具	6,749,369	6,796,722
減価償却累計額	△6,217,341	△6,154,406
機械装置及び運搬具(純額)	532,027	642,316
工具、器具及び備品	398,184	392,704
減価償却累計額	△351,967	△348,251
工具、器具及び備品(純額)	46,217	44,453
土地	4,473,839	4,498,429
建設仮勘定	74,511	34,783
有形固定資産合計	6,865,503	7,064,313
無形固定資産		
その他	195,289	125,821
無形固定資産合計	195,289	125,821
投資その他の資産		
投資有価証券	514,526	596,474
長期貸付金	98,510	—
その他	535,044	638,502
貸倒引当金	△473	△403
投資その他の資産合計	1,147,608	1,234,573
固定資産合計	8,208,400	8,424,708
資産合計	17,276,603	17,442,400

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	925,032	803,917
短期借入金	—	100,000
未払金	289,266	342,882
未払費用	85,734	63,840
未払法人税等	43,451	14,723
未払消費税等	69,844	82,988
賞与引当金	54,751	93,386
デリバティブ債務	35,029	91,951
その他	44,171	68,363
流動負債合計	1,547,282	1,662,054
固定負債		
退職給付引当金	82,345	149,101
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
環境対策引当金	4,708	—
資産除去債務	12,209	—
その他	27,986	70,724
固定負債合計	137,391	229,965
負債合計	1,684,674	1,892,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,828,439	11,833,606
自己株式	△128,629	△127,957
株主資本合計	15,686,729	15,692,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,178	2,891
繰延ヘッジ損益	△20,982	△55,079
為替換算調整勘定	△51,679	△126,047
評価・換算差額等合計	△118,840	△178,235
少数株主持分	24,040	36,046
純資産合計	15,591,929	15,550,380
負債純資産合計	17,276,603	17,442,400

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,255,411	8,445,869
売上原価	5,915,228	5,690,164
売上総利益	2,340,183	2,755,705
販売費及び一般管理費		
発送運賃	581,412	566,876
報酬及び給料手当	745,113	769,136
賞与引当金繰入額	63,633	30,427
退職給付費用	32,674	38,890
旅費及び交通費	160,684	168,095
減価償却費	90,419	85,877
試験研究費	37,984	39,660
その他	629,289	804,360
販売費及び一般管理費合計	2,341,213	2,503,323
営業利益又は営業損失(△)	△1,030	252,381
営業外収益		
受取利息	13,033	13,414
受取配当金	10,337	10,514
受取賃貸料	65,161	69,559
その他	19,719	30,071
営業外収益合計	108,252	123,559
営業外費用		
支払利息	1,359	435
為替差損	36,357	104,404
持分法による投資損失	31,826	68,584
その他	1,614	294
営業外費用合計	71,158	173,718
経常利益	36,064	202,222
特別利益		
前期損益修正益	14,308	—
固定資産売却益	3,189	16,504
特別利益合計	17,497	16,504
特別損失		
固定資産売却損	19	18
固定資産除却損	1,822	11,250
投資有価証券評価損	28,595	—
退職給付制度改定損	—	17,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,602
その他	5,191	18,071
特別損失合計	35,629	58,376
税金等調整前四半期純利益	17,932	160,350

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	37,475	53,468
法人税等還付税額	—	△800
法人税等調整額	△38,274	64,886
法人税等合計	△798	117,554
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,118	△506
四半期純利益	14,611	43,302

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,970,160	3,243,410
売上原価	2,048,208	2,167,782
売上総利益	921,952	1,075,628
販売費及び一般管理費		
発送運賃	201,422	200,897
報酬及び給料手当	251,837	230,401
賞与引当金繰入額	20,329	30,427
退職給付費用	16,764	20,659
旅費及び交通費	54,155	58,841
減価償却費	30,330	25,145
試験研究費	12,698	13,510
その他	196,282	265,172
販売費及び一般管理費合計	783,821	845,057
営業利益	138,131	230,570
営業外収益		
受取利息	3,843	4,689
受取配当金	5,263	5,309
受取賃貸料	21,785	23,660
為替差益	42,222	—
その他	10,936	11,855
営業外収益合計	84,050	45,515
営業外費用		
支払利息	328	4
為替差損	—	55,872
持分法による投資損失	20,109	51,047
その他	1,050	11
営業外費用合計	21,488	106,935
経常利益	200,693	169,150
特別利益		
固定資産売却益	—	10,660
特別利益合計	—	10,660
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1,393	10,985
投資有価証券評価損	27,389	—
退職給付制度改定損	—	17,434
その他	4,958	2,062
特別損失合計	33,743	30,482
税金等調整前四半期純利益	166,950	149,328
法人税、住民税及び事業税	10,011	19,736
法人税等還付税額	—	△800
法人税等調整額	45,220	57,485
法人税等合計	55,232	76,422
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72,906
少数株主利益	1,540	2,495
四半期純利益	110,178	70,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,932	160,350
減価償却費	325,881	282,586
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,510	—
受取利息及び受取配当金	△23,371	△23,928
支払利息	1,359	435
為替差損益 (△は益)	81,998	2,802
持分法による投資損益 (△は益)	31,826	68,584
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,169	△16,486
固定資産除却損	1,822	11,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,019,953	△525,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	743,014	492,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	316,003	113,049
差入保証金の増減額 (△は増加)	△8,129	△18,321
その他	17	87,504
小計	452,721	635,308
利息及び配当金の受取額	25,199	25,876
利息の支払額	△1,350	△652
法人税等の支払額	△20,081	△21,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,488	639,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,400	△5,202
定期預金の払戻による収入	6,000	9,607
有形固定資産の取得による支出	△68,251	△107,037
有形固定資産の売却による収入	5,900	25,133
無形固定資産の取得による支出	△21,472	△58,344
投資有価証券の取得による支出	△3,500	—
短期貸付けによる支出	△128,000	△60,000
短期貸付け金の回収による収入	85,000	190,000
長期貸付けによる支出	—	△330,000
長期貸付け金の回収による収入	8,437	158,050
その他	△242	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,528	△178,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△563	△672
配当金の支払額	△48,438	△48,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,001	△149,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△921	△34,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,037	277,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,959	2,062,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,997	2,340,670

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,936,218	1,319,193	8,255,411	—	8,255,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,038	2,038	(2,038)	—
計	6,936,218	1,321,232	8,257,450	(2,038)	8,255,411
営業利益	3,816	△4,846	△1,030	—	△1,030

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	木材関連	電線関連	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	7,218,649	1,227,220	8,445,869	—	8,445,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,949	2,949	△2,949	—
計	7,218,649	1,230,169	8,448,818	△2,949	8,445,869
セグメント利益又は損失 (△)	264,417	△12,036	252,381	—	252,381

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。